

たいとうフロンティアの河野じゅんのすけです。

会派を代表して、大きく6点に渡り、一般質問を区長、教育長にさせていただきます。

是非、積極的かつ前向きな答弁を期待していますので、どうぞ宜しくお願いします。

質問の前に、先の台風15号により、被災された方々に、衷心よりお悔やみとお見舞いを申し上げます。

そして早期の復旧を心からお祈り申し上げます。

さて、この場に立つのも3年ぶりです、本当に久しぶりで緊張感を感じています。

第18期の最後の2年間、議長を務めさせて頂いたので、今回のように質問する機会は有りませんでした。貴重な体験をさせて頂き、また区民の皆様から多くのご意見などを聞かせて頂きました。

今後も微力ですが、この経験を台東区の進展のために、しっかり活かすように努力をする事をお誓いして、質問に入ります。

初めの質問は、地域の活性化についてです。

本区は2017年に区政70周年を迎え、そして今年の3月には、待望の人口20万人を達成、来街者数も5500万人を超えるなど、本区での人口増やインバウンド効果は、予想以上の力強いものを感じております。

このような素晴らしい台東区の実績や成長の背景には、先人たちのご尽力により、地域の活性化がしっかりと図られていたからだと認識をしています。そして地域の活性化には、町会活動が大きく貢献してきたと確信をしております。

地域の皆さんから、様々なご意見を伺っていますが、区政運営の重要なパートナーである、町会組織や町会運営に関する課題は、各地域から発生しており、私は重大さを痛感しております。

地域を回りますと、こんな声が聞かれます。

最近と同じ町会や地域には、外国人も含め多くの人たちが住んでいるが、顔と名前が一致しない人が多くなった。

また町会で防災、防犯活動など行おうとしても、参加する人たちが少なく、街の安全や安心の確保が心配だ。

更には、お祭りや子供会を行うと、大勢の子供が集まり、大歓迎だが、近所の親子なのか？

中々解らないので声を掛けたり、挨拶も出来ない状況だよ。

このような声は、もう既に10年以上前から、各地域から聞いております。

台東区の誇りである町会運営の問題点は、地域力の低下と比例して、年々、深刻度を増しているのが実情ではないでしょうか？

台東区の行政資料にある、住民の居住期間のデータによると、2018年度には、区内に住みはじめ、10年未満の方が全体の約47%おります。

近年はマンション居住者の増加などで、いわゆる新住民が増えている事や、また地域によっては、法人などの会社が増え、居住者が少なくなっている事や、NPOなどでの活動が増えているなどから、まさに、地域の活性化の核として活動してきた町会組織だけでは、地域の活性化が進まない状況であります。

しかし今後も本区での、強みである町会組織が維持され、地域の活性化においても、重要な役割を果たした活動を行って欲しいと願っています。

町会や地域活性化などの課題を解決する為に、渋谷区、品川区、豊島区が町会や地域活性化に関する条例の制定をした結果、地域のコミュニティが活発になったり、地域でのつながりの重要性を住民や区が認識を高めた効果も出ています。

本区の住民の居住実態が、年々変化している事も考慮すると、近い将来には本区でも条例の制定も必要だと考えております。

■そこで、区長に伺います。

先の、区議会第2回定例会で、町会を含めて地域の活性化や協働の有り方の検討を行うために意識調査を行う報告が有りました。

意識調査の結果をどのように地域の活性化に活用していくのでしょうか？

■今後の町会組織の有り方について、学識経験者、区民やNPOなど、関係団体の代表者などを交えた協議会の立ち上げをする時期に来ていると思いますが、区長の所見を伺います。

第2の質問は、オリンピックパラリンピック開催への取り組みと対策について。

待望の 2020 大会の開会まで早や、1 年を切り、年明けの2020年には、世界中からの注目が日本に集中して、国内の関心はオリピックパラリンピック一色になるでしょう。

東京を舞台にした開催は、本区にとっても歴史的なチャンスであり、大会に向けた気運の醸成を図り、台東区の魅力の発信を世界にアピールして、本区の更なる発展に結びつける事が重要です。

2020大会について、区長発言にも有りましたが、開催を契機に、オリンピックレガシー、台東区のレガシーも視野に入れた積極的な姿勢での取り組みが大切だと考えています。

ご承知の通り、本区では、開会前の聖火リレー、そしてマラソンが行われます。

東京 2020 オリンピック聖火リレーでは、聖火が象徴するオリンピックの価値を伝え、大会に向けた機運を日本全国で高めるために、47 都道府県の様々な場所で聖火リレーを実施します。

そして、2020 年7月21日に待望のオリンピック聖火が台東区に来ます。

当日は、台東区から出発し、文京区、千代田区を回り、ゴール地点は中央区の浜町公園に決定しています。

スタート地点の台東区では聖火の出発式が行われ、名誉ある第一走者が颯爽とスタートを切るシーンが想像されます。

未だに聖火の出発式の場所や走るコースなどは明らかにされていませんが、将来に記憶に残るようなセレモニーを企画して、聖火のリレーを盛り上げて欲しいと思います。

■そこで、区独自の出発式を行い、大会の気運醸成に努めるべきと考えますが、意気込みを伺います。

そして次は、マラソンコースの整備についてです。

マラソンコースとして区内の道路が選定されたことは、誠に光栄であり、その事実を後世に伝える事は大切です。

既に、「おもてなしの庭」を雷門前付近に設置して、受入れ環境の整備をされている事は評価をします。

区長は、花の心たいとう宣言し、区民に訴えています。

まさにこの機会に、オリンピックレガシー残す取り組みをするべきです。例えば記念すべきマラソンコースの沿道を花や緑で飾り、環境や教育分野のアピールをして、台東区のレガシーとして位置付けたら如何でしょうか。

■江戸通りの街路灯などにハンギングバスケットなどを設置して、区長の思いを積極的に表現したら如何でしょうか？所見を伺います。

そして2020大会は、文化の祭典でもあります。

全世界から多くの観光客が訪問するため、本区の文化の発展にとっても絶好の機会であります。文化の宝庫として日本一の文化財を有する台東区の見せ所と言えるでしょう。

この文化の祭典で台東区所有の美術品、芸術品などを一斉に公開して、国内外からの来街者に本区の文化力を示すべきです。また区立文化施設の開館時間の延長や外国人に文化を正しく理解してもらうための多言語音声翻訳システムの導入なども是非対応して頂きたいと考えます。

■そこで台東区の総合的な文化展を開催するべきと考えますが、所見を伺います。

■また、上野の山の文化施設における取り組みや本区の役割について区長の所見を伺います。

一方では大会の開催によって、区民生活に対する影響を事前に対策を講じて、最小限に少なくする必要があります。

まず子供たちに関する事です。

大会期間中には、例年では臨海・林間学校を実施していますが、バスの供給が不足する事が予想され、子供たちの貴重な体験が危惧されています。

■子供たちにとって、生涯に一度の校外学習は、教育委員会の努力で実行して欲しいですが、どのような対応になるのか？教育長の所見を伺います。

■次は、各家庭に関しては、大会期間中に中央区にある清掃工場が閉鎖すると、聞いています。家庭ごみの収集において影響が出ると考えるが、対応についての所見を伺います。

■また、この時期は区内の各地域では盆踊り、夏祭りなどの地域イベントが目白押しです。大会組織委員会から開催中止や区民生活に影響する要請が有った場合の本区の対応について所見を伺います。

質問の第3点目は、隅田川花火大会におけるゴミ処理についてです。

今年の隅田川花火大会も、42回目を迎え、江戸東京の歴史と伝統のある花火大会として、約2万発の花火が隅田川上空に華やかにいろどり、世界中からも95万人余の観客が訪れる国内有数のイベントになって参りました。改めて花火大会関係者の皆様には感謝と敬意を表します。

しかし、この花火大会がゴミに関する課題を改善して、地域住民からも歓迎され、名実ともに多くの観客に感動を与えるイベントとして、未来に引き継げる立派な開催になる事を願い、質問をします。

年々、浅草駅周辺以外の場所でも観客は増えて、道路上での飲食をしながらの花火鑑賞の光景は、ごく当たり前の姿になっております。

私も隅田川沿いに住んでいますが、当日は花火を楽しむ時間も無く、毎年、町会の皆さんと観客の警備や誘導などの地域ボランティアを行っています。

何年前前から一部のマナーの悪い人のゴミの置き去りや路上への散乱した場所は目立ち、年々拡大しているのではないのでしょうか？ そして、路上に散乱したゴミの回収には、地域の皆さんは、とても苦慮をしております。

地域住民からは、なぜ我が町が汚され、地域が迷惑をするのかなどの、お叱りや不満の声が聞こえるのが残念です。また花火大会の良いイメージを壊されるのがとても辛いのです。

このような状態が続けば、大会を支え、ボランティアをしている住民からの協力が得られない事態も予測できます。

当日のゴミ処理の対応は、ゴミ処理を委託された事業者が花火終了後に一齐に回収作業を行い、明け方までには、ほとんどの処理を終えています。

そしてゴミ箱の設置は、隅田公園内だけであり、国道、都道、そして区道にはゴミ箱の設置は有りません。

また、コンビニはじめ飲食店では、店内にはゴミ箱を見かけますが、店舗の店前にゴミ箱を積極的に置いて、ゴミの回収を行っている店舗は少ないのが現状ではないのでしょうか？

■そこで隅田川花火大会の開催による、ゴミ処理について、区長の認識を伺います。

現在では国でも、持続可能な社会を目指し、本区も環境問題に取り組み、家庭ではゴミの分別廃棄が常識であります。

ゴミの持ち帰りの習慣が無い外国人から、サッカーワールドカップ大会で日本人サポーターが競技終了後に競技場のゴミ拾いをした事が海外から称賛されました。

来年はオリンピックイヤーのため、隅田花火大会に世界中からの多くの外国人が来られるので、街に残されたゴミにより、ガッカリさせる事は出来ません。地域の住民、観客、関係者など、誰もが気持ち良く、満足感一杯の花火大会になるようにしたいものです。

ここでイベントのゴミの課題を解決した、京都の祇園祭の事例を紹介します。

京都の祇園祭はイベントでのごみ減量に挑戦し、ゴミを極力少なくする環境配慮型、エコのイベントにするため、露天商やコンビニ、地元の飲食店の協力も得て、使い捨て容器からリユース食器に替えました。またゴミの分別を徹底するために、会場には、数十カ所のエコステーションの設置を行っています。

祇園祭ゴミゼロ大作戦と言う、愛称で事業展開され、素晴らしい結果を出して、エコ型のイベントに変身して高い評価を得ています。そして日本三大祭の大阪の天神橋祭も、環境に配慮した取り組みにより、住民も観客もゴミの減量や資源化への意識が高まり、賑わいと華やかなイベントに加えて、環境型のイベントにもなり、大きな成果を上げています。

■そこで隅田川花火大会において、ゴミの減量や分別に対する意識を高め、環境に配慮したイベントになるよう、今後のゴミ対策にどのように取り組むのか、区長の所見を伺います。

質問の第4点目は、蔵前国技館跡地の整備についてであります。

この件は今からさかのぼる事、40年前の案件のため、経緯などを知っている方は、この議場に居る中では、おそらく服部区長他、ごく少数の方だけではないでしょうか。

土地の所有は東京都ですが、台東区が関わっている大規模事業であり、私も地元議員としても注目すべき案件のため、質問を致します。

まず経緯について当時の新聞報道によると、昭和50年頃、蔵前国技館移転計画は、蔵前国技館が老朽化し、手狭になったため、移転先をさがしている日本相撲協会と両国駅操車場跡の広大な敷地の買い手を探している国鉄(現 JR)、そして再び大相撲が両国に戻ってくる事を願っている墨田区、下水処理場の用地を求めている東京都、区民の要望の強い防災広場や公園を作りたい台東区の5者の希望が合意した経緯が、新聞記事に書かれています。

そしてこの事業は、東京都が蔵前国技館跡地に下水処理場の建設を昭和 53 年に発表致しました。跡地全体の広さは約 1 万 5,000 平米の広大な土地であります。この場所の地下部分に雨水処理センターと污水处理施設を建設し、最終的に地上部分には約1万 5,000 平米の広い公園が完成する計画だと、地元も確認をしております。

当時、地元には歓迎されない污水处理施設の案件に大変なご苦勞をされた、当時の内山区長の決断と行動力には敬意を表します。

また、その時の区長の所信表明を読むと、卓越な政治判断と実行力が伝わってきます。

現在は、事務棟と雨水ポンプ場は完成していますが、台東区の要望した防災広場や公園は未だに工事が進んでいません。

もし、今、事業開始が決まっても、工期は約10年かかると東京都担当者は試算しています。

そうすると、この計画が完了するまで約50年間の月日がたち、この跡地が周辺住民にとって貢献するどころか、台東区にとっても決して有益な計画ではないと考えます。

区内にある広大な東京都の土地が、40年たった今も、計画が進まず整備されていないのは、甚だ遺憾と言わざるを得ません。

是非、内山元区長の決断をした計画を(東京都議会議員も経験された)服部区長の積極的な行動で実現させ、台東区に有益な事業になるよう取り組んで頂きたいと考えます。

■東京都が決定したこの計画案について、台東区はどのように認識をしているのか？

■この整備が進まない事を静観するのではなく、地元と台東区が話し合いを持ち、有益な活用案を東京都に提案し積極的に取り組むべきと考えるが、区長の所見を伺います。

質問の5点目は、区内中小企業の海外販路展開について

たいとうフロンティアでは、台東区が出店したタイの国際展示会「フード&ホテルタイランド 2019」を視察したほか、国立大学図書館、政府観光庁、民間企業訪問などを行い、産業、観光、教育分野の現況を視察調査をしてきました。

タイの人口は約 7000万人、経済成長率は 3.5%~4%を維持して、アセアン地域内でも経済の中心国であり、展示会会場がある首都バンコクには全人口の10%が生活しているため、街や市民生活には活気と躍動感がありました。

本区では平成29年度から「海外プロモーション推進」事業として、海外ビジネス展開を目指す中小企業に対してのサポート事業を行い、同展示会に出展して3回目である。展示会は東京ビックサイトのような広大な会場で、台東区ブースは正面入り口付近の絶好の場所で活発な商談会を実施していた事は評価をします。

そして日本からの参加は、大阪市と宮崎県のブースも有ったが、海外バイヤーからの注目度は他のブースより高く、多くの来客で活気と賑わいを感じられました。

本年は、かき氷機や箸、食品サンプル、桐箱、法被、サンダルなどの取り扱う、区内中小企業15社が出店して、現地に同行した経営者の皆さんは、海外バイヤーとの商談やタイ国内での市場調査を行い、現地での商習慣やニーズを把握出来る事は大きな財産になっていると思われます。まさに、ビジネスでは現場、現地の情報を得る重要性を痛感しました。

区内の中小企業が積極的に海外販路を求めてビジネス展開を行なう事は、企業競争力を付ける点でも評価が出来ると考えます。

■そこで今回3回目の出店になり、年々規模を拡大しているが、展示会の参加においての課題はどんな事なのか。

そして区内中小企業の海外市場に向けた販路展開について、今後どのように進めていくのか？

区長の所見を伺います。

最後の質問は、マンション防災対策についてであります。

冒頭にも話をしたように、台東区の人口は増加傾向で推移し、令和元年9月1日現在では、201,634 人となっています。人口の増加は、台東区の活力を将来に渡って維持していくために、喜ばしいことではありますが、区としては、高まる行政需要への対応が必要となります。

災害対策の面では、避難所への避難行動に影響があると考えます。

平成 28 年度の台東区地域防災計画では、約 50,700 人の避難生活者を見込んでいます。避難所は、その想定避難生活者数を踏まえて指定しており、人口の増加により、避難所が不足することも当然に想定されます。

一方、人口増加の要因を検証すると、台東区の共同住宅は、平成 15 年に約 51000 戸、平成 25 年には約 78,000 戸となっており、この 10 年間で約 27,000 戸も増加しています。

つまり、マンション建設が人口増加にも大きく寄与しており、耐震性の高い自宅マンションでの在宅避難という選択も考えられます。

しかしながら、「台東区マンション実態調査」におけるマンションの管理状況の分析では、防災用の備蓄・装備を何もしていない分譲マンションは 56.9%、賃貸マンションで 65.2%の結果です。

■そこでマンション居住者の方に対し、備蓄の必要性を改めて周知してするのは大前提であり、耐震性の

高い自宅への在宅避難という選択肢もあることを積極的に周知するべきと考えますが、区長の所見を伺います。

そして、防災訓練については、分譲マンションでは 31.3%で実施していますが、賃貸マンションに至っては、9.3%と10%に満たないという結果が出ております。以上のように個々のマンションにおける防災に対する温度差が有るのが判別できました。

■このような状況の中、区としては、マンションの防災対策に対しどのように支援していこうとしているのか、区長の所見を伺います。

私は、区民の安全安心を守る事が最優先の責務と考えています。今後もマンションが増え、その対策は本区の重要施策になっています。マンション防災についての取組みが一層有効になる事を期待して、私の質問を終了いたします。ご清聴有難うございます。

原稿文字7366字
質問時間約28分